今、日本に求められる外交力とは
―「人間の安全保障」に基づいた積極的な国際貢献―

増井孟弘大

今日、世界は大きく流転し混沌を極めている。トランプ大統領就任後の情勢は、かつてないスピードで変化し、自国第一主義と形容される政策はアメリカ国内外に大きな分断と混乱をもたらしている。「トランプ関税」とも言われる関税措置に、岩屋外務大臣をはじめとする日本政府は、米国内での雇用創出や投資実績を具体的な数値とともに提示し、両国の経済的相互依存関係の重要性を強調しているが、4 月 3 日より一斉に措置が開始され、日本は数兆円規模の自動車産業への影響と日米双方の GDP 低下も懸念される中、世界情勢は一層予測困難である。

企業間の協業や投資といった自由な経済関係は、今や国家レベルの介入を余儀なくされている。象徴的なのは US スチールの買収問題である。友好的買収提案がアメリカ政府の「国家安全保障上の懸念」を理由とした介入により、摩擦が生じている状況は深刻で、経済活動への“政治的干渉”が常態化しかねないことを示している。

トランプ政権の自国中心主義・自国保護主義は、国際協調主義と正反対のものである。3 年間にも及ぶウクライナ支援の一時的打ち切りと、ウクライナの主権をないがしろにした発言には国際社会が動揺し EU を巻き込み複雑化している。イスラエルとパレスチナ間の戦闘に関しても、ネタニヤフ首相との協調姿勢を見せており、人道問題、戦争犯罪に関わる議論を軽視している。

アメリカ国際開発庁の閉鎖は重要な出来事である。率先して行ってきたウイルス拡散防止活動、予防接種の実施はトランプ政権下で突如として閉鎖され、長期にわたるアメリカの支援を受けていた数多くの国家と地域に不安の影を落とし始めている。

こうした状況下で、日本は同盟国として対米関係を維持しながらも、自国の経済的利益と国際的立場をどう守るかという難しいかじ取りに迫られている。官民連携がより重要になり、企業レベルでの対話チャネルを維持しつつ、同時に政府間協議の枠組みを多層化する戦略的アプローチが求められている。

日本はインドやインドネシアといったグローバルサウス諸国のみならず、世界中のあらゆる発展途上国に ODA を通した数多くの資金援助・技術協力の国際開発支援を行ってきた実績がある。こういった取り組みは、世界各国から日本への信頼として成就している。我が国の国際貢献の実績は世界的な経済網に結びつき、日米首脳会談や経済対話の場において重要な交渉カードとなりうる。

日本に求められる外交力とは、国境を越え幅広い国家と地域の人々の生活を保障する、「人間の安全保障（Human Security）」において力強いリーダーシップを発揮することだと考える。国際協調主義の旗を降ろしたアメリカに代わって、日本がその役割を担うことは短期的には負担増となるものの、長期的には産業・文化における密な連携を果たすことにつながるのではないか。

人間の安全保障とは

国連開発計画（UNDP）が 1994 年初めて取り上げた概念である。飢餓、疾病、抑圧などの脅威から安全を確保し、紛争や災害による日常生活の突然の断絶から人間的な生活の保護を目指す取り組みである。

2000 年国連ミレニアム総会でのアナン国連事務総長（当時）による報告では「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」が論ぜられ、これを受け我が国でも森元総理が人間の安全保障を外交の柱に据えることを宣言、2001 年 1 月には「人間の安全保障委員会」として結実した。

我が国は「自由で開かれたインド太平洋（Free and Open Indo-Pacific＝FOIP）」を掲げ、アジア・アフリカ地域を初めとした国際社会の法の支配、航行の自由、自由貿易の普及と定着、経済的繁栄の追求と平和の安定確保を実現目標とした。

2023 年 3 月 20 日、岸田元総理は訪問先のインド・ニューデリーにおいて「インド太平洋の未来～『自由で開かれたインド太平洋』のための日本の新たなプラン～」と題する政策スピーチを行いその柱として、

１．平和の原則と繁栄のルール
２．インド太平洋流の課題対処
３．多層的な連結性
４．「海」から「空」へ拡がる安全保障・安全利用の取り組み

の 4 つを据えている。国家レベルだけではない、「人」に着目したアプローチが重要であることは特に強調したい。

「グローバルサウス」の急速な成長と、ロシアによるウクライナ侵略を通して顕在化した国際社会の態度のばらつきを背景に、FOIP にも新時代に対応するための発展が求められている。人間の安全保障という概念も、自由で開かれたインド太平洋という構想も、初出からすでに 10 年以上の月日が経過している。ターニングポイントを迎えている今日に、概念と構想の再考と具現化が必要である。

日本が取るべき選択

我が国が行ってきた世界各国の支援、その理念は一貫して「人間の安全保障」の考え方に根ざしている。日本はこの理念を体現する好機を迎えていると言える。アメリカの国際的関与縮小によって生じた空白を、これまで積み上げてきた外交の視点から積極的に埋めていくこと。これは単なる慈善事業ではなく、日本の国際的地位向上と国益確保に直結する。そこで、日本の外交の 5 つの統合的アプローチを考える。

1. グリーン成長戦略

「緑の気候基金」や「二国間クレジット制度」、「脱炭素技術海外展開イニシアティブ」を通じた省エネ技術・脱炭素技術の移転など、気候変動への強靭性向上を支援する。経済産業省の「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」、内閣官房 GX 実行推進室による「GX2040 ビジョン」と連動し、環境と経済の両立を図る。

インフラ整備と連結性強化では、「質の高いインフラ投資」を推進し、特に東南アジアやアフリカのエネルギー、交通、通信などの基盤整備に注力する。環境と社会的側面に配慮した持続可能なインフラ整備により、中国の「一帯一路」とは差別化された日本独自の協力モデルを確立する。

2. グローバルヘルス

保健医療システムの強化では、WHO や国際機関と連携し、日本の衛生・医療・製薬技術の高さを世界に普及する。外傷・救急センターの建設や、救急車・検診車の供与、国境なき医師団を通じた感染症対策支援など、これまで行ってきた支援を拡充していく。最先端医療特区（スーパー特区）における成果を活かし、先端医療技術の実用化の加速や新技術療法・製薬技術の開発研究の加速化に成功した日本の経験を世界に発信する。これを実現するため、海外からの高等医療人材の育成に注力し、日本の研究機関への視察や留学、協同研究を通したグローバル医療人材の育成を積極的に推進する。こうした取り組みにより、日本の医療イノベーションの成果を国際社会と共有し、世界の保健医療の向上に貢献していく。

3. デジタル変革と人材育成の統合

DX 分野では、途上国のデジタル化を支援し、行政サービスの効率化、教育・医療へのアクセスの改善、産業の高度化を行う。さらに、2025 年大阪・関西万博を通じた先端技術の発信や、「デジタル田園都市国家構想」を基礎とした AI 技術、ドローン技術による災害対策、アグリテック、建設 DX による省人化と若手育成を官民連携で推進する。

産業形成支援では、現地の雇用創出と産業の多角化を助成するため、職業訓練や高等教育支援、中小企業育成などを包括的に行う。製造業や農業分野における付加価値向上、生産性向上などを重点に置き、経済成長の基盤を形成する。

「ABE イニシアティブ」のような成功例を展開し、親日的な人材ネットワークを世界規模で構築することも重要である。ABE イニシアティブでは食品、採掘、公害対策、防災といった多種多様な技術支援・人材育成に成功している。

4. ガバナンスの強化

法の支配と民主主義の推進では、司法制度改革や行政の透明性向上に、日本の経験を活かす。平成 7 年から続く「海外自治体幹部交流協力セミナー」を通じ、海外の自治体関係者に日本の地方自治制度を学ぶ機会を提供する。

5. 多国間協力とグローバル・リーダーシップ

2023 年日本が議長国を務め G7 広島サミットで採択された「核軍縮に関する G7 首脳広島ビジョン」を推し進めるとともに、G7、G20、国連などの国際的枠組みで「人間の安全保障」の重要性を訴える。「グローバルサウス」の国々との連携を強化し、彼らの声を国際社会に反映させる「橋渡し役」として機能する。人的ネットワークを構築し、将来の外交・経済関係の貴重な資産を創出する。

まとめ

我が国は「人間の安全保障基金」を通じて、2024 年度末までに累計約 519 億円を拠出し、世界 140 カ国以上で数百のプロジェクトを実施してきた。また、JICA を通じた技術協力や無償資金協力、円借款などの手段を駆使し、途上国の発展に寄与してきた。今後も産業、先端技術、保健医療、教育、防災、環境保全などの重点分野における持続可能な活動を強化し、現地のニーズに応じた支援と能力開発プログラムの拡充を進めていく。

防衛と外交の観点では、中国に対しては対話の窓口を維持しながらも、一方で断固たる態度で臨むという均衡のとれたアプローチが必要とされる。また、台湾や韓国といった周辺諸国とは、地域の安定に向けた多角的な安全保障協力体制をより一層充実させていくことが重要である。

ウクライナの戦後復興支援においては、日本の技術と知見を最大限に活用し、戦闘の長期化と停戦条件を見据えた包括的な復興支援プランの策定が急務となっている。停戦条件と停戦時期に応じて、産業支援の詳細は柔軟でなければならないだろう。一次産業

から六次産業に至るまでのきめ細かな協力を行う。具体的には、マリウポリ工業地域における鉄鋼・加工技術の再建、レアメタル産業の復興、東部地域でのアグリテック導入による農業再生、避難民の帰国支援と商業の再興など、産業の全領域にわたる多角的なアプローチが求められる。これらの支援は、単なる経済的支援を超え、「人間の尊厳と希望を再建する」取り組みとなるべきである。

グローバルな課題に対して、官民一体となった柔軟で革新的なアプローチを通じて、日本は世界平和と持続可能な発展に貢献する新たな道を切り開いていく。我が国の外交は、今まさに歴史的転換点に立っている。日本に求められる外交力とは「人間の安全保障」に基づいた積極的で挑戦的な国際貢献を推し進めることであろう。

参考文献

「米の車関税、日本の除外申し入れ　日米事務方協議を実施」、日本経済新聞、2025 年 3 月 28 日更新、https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA282980Y5A320C2000000/

前田和馬、阿原健一郎「米国の自動車関税による世界経済への影響～自動車関税 25%で、世界経済は-0.36%、日本経済は-0.52%下押しの可能性～」、株式会社第一生命経済研究所、2025 年 3 月 21 日、https://www.dlri.co.jp/report/macro/427475.html

「バイデン米大統領、日本製鉄の US スチール買収計画を阻止　安全保障上のリスクがあると」、BBC News Japan、2025 年 1 月 4 日更新、https://www.bbc.com/japanese/articles/cr56079vz39o

「人間の安全保障　分野をめぐる国際潮流」、外務省、2021 年 3 月 31 日更新、https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/index.html

「岸田総理大臣のインド世界問題評議会（ICWA）における総理政策スピーチ（令和 5 年 3 月 20 日）」、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100477738.pdf

「緑の気候基金（Green Climate Fund: GCF）」、外務省、2024 年 5 月 10 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page1w_000123.html

「二国間クレジット制度（JCM）」、外務省、2024 年 2 月 22 日更新、https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page1w_000122.html

「脱炭素技術海外展開イニシアティブ」、外務省、2025 年 2 月 3 日更新、https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page23_003429.html#:~:text=%E3%80%8C%E8%84%B1%E7%82%AD%E7%B4%A0%E6%8A%80%E8%A1%93%E6%B5%B7%E5%A4%96%E5%B1%95%E9%96%8B,%E3%81%AB%E6%8F%90%E4%BE%9B%E3%81%99%E3%82%8B%E3%83%A1%E3%82%AB%E3%83%8B%E3%82%BA%E3%83%A0%E3%81%A7%E3%81%99%E3%80%82

「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」、経済産業省、https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/ggs/index.html

「GX2040 ビジョン(案)の概要」、内閣官房 GX 実行推進室、2024 年 12 月 26 日、
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/dai14/siryou1.pdf

「先端医療開発特区成果報告書」、内閣府科学技術政策・イノベーション担当、
https://www8.cao.go.jp/cstp/project/tokku/hokoku/hokoku.html

新しい地方経済・生活環境創生本部事務局、「デジタル田園都市国家構想とは」、内閣官房、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/about/index.html

「ABE イニシアティブ　～アフリカの水先案内人」、外務省、
https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000469594.pdf

「海外自治体幹部交流協力セミナー」、Japan Local Government Centre（JLGC)、
https://www.jlgc.org.uk/jp/exchange/seminar/

「核軍縮に関するＧ７首脳広島ビジョン（仮訳)」、外務省、2023 年 5 月 19 日、
https://www.mofa.go.jp/files/100506519.pdf

「人間の安全保障基金　実績」、外務省、2025 年 3 月 21 日更新、
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/statistic.html